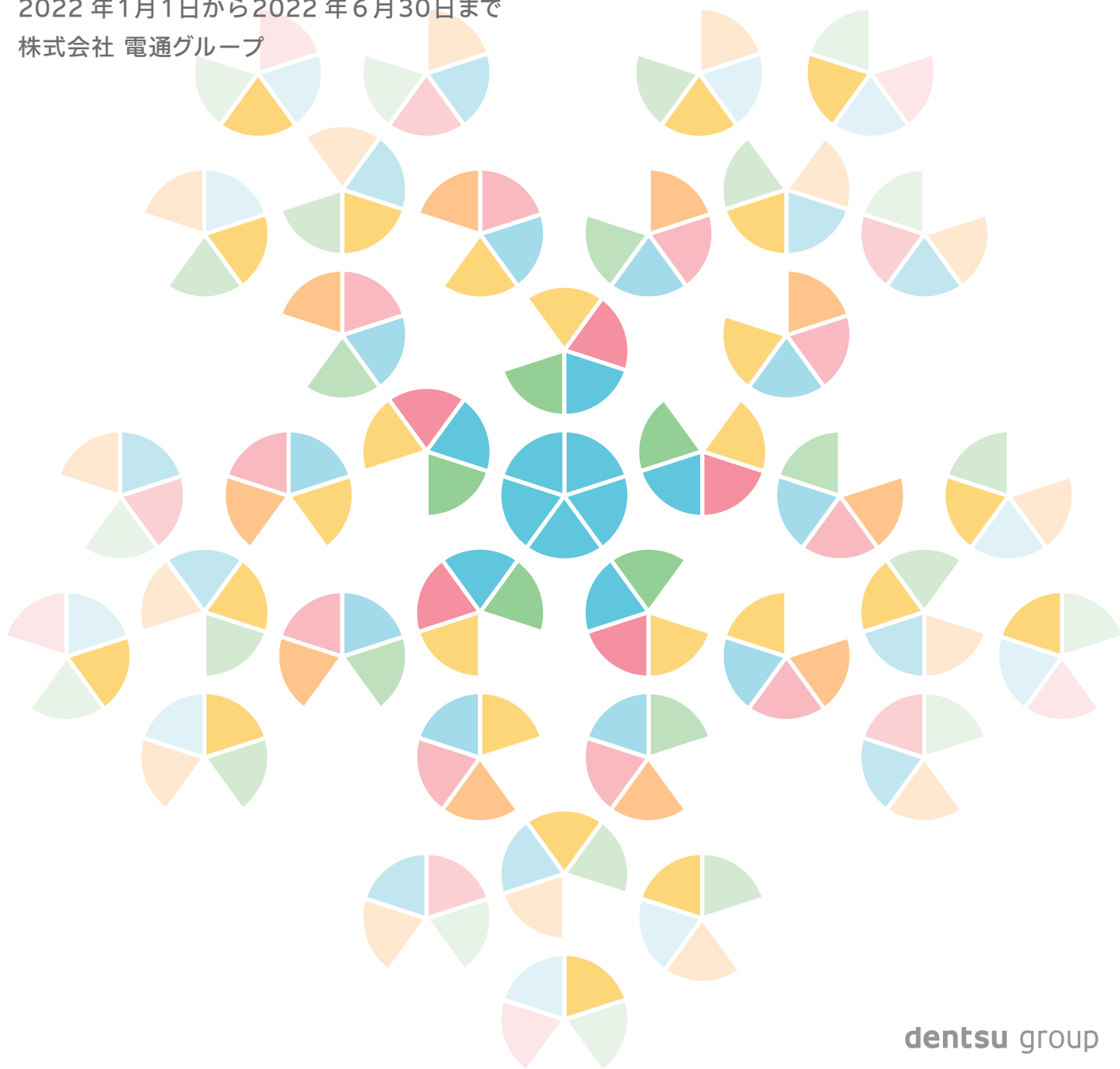


第174期 中間報告書

2022年1月1日から2022年6月30日まで

株式会社 電通グループ



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方、そのご家族の方、そしてコロナ禍が長期化していることによって生活に重大な影響を受けておられる皆様方に、心よりお見舞いを申し上げます。

また医療従事者をはじめとする感染拡大の抑制にご尽力されている方々に深く感謝申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、コロナ禍からの回復途上にあったものの、ロシアのウクライナ侵攻により、その様相が大きく変化しました。サプライチェーンの混乱や原材料不足、エネルギー価格高騰によるインフレ圧力の高まりなどにより、景気減速に対する警戒感が強まりました。こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上総利益は5,189億47百万円(前年同期比17.8%増)、売上総利益のオーガニック成長率は8.2%、調整後営業利益は899億18百万円(同25.6%増)となりました。

サプライチェーンの混乱や原材料不足などの影響により、国内広告市況がやや弱含みに推移したものの、売上総利益のオーガニック成長率は9.0%

と堅調に推移しました。株式会社セプテーニ・ホールディングスの新規連結もあり、国内事業の売上総利益は2,154億21百万円(前年同期比14.6%増)となりました。また、調整後営業利益は571億13百万円(同32.6%増)、オペレーティング・マージンは26.5%(前年同期は22.9%)とそれぞれ増加しました。

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が4.0%、米州(以下「Americas」)が11.4%、アジア太平洋(日本を除く。以下「APAC」)が4.8%となり、全体では7.6%となりました。海外事業の売上総利益は、3,038億35百万円(前年同期比20.2%増)、調整後営業利益は361億92百万円(同16.8%増)、オペレーティング・マージンは11.9%(前年同期は12.3%)となりました。

これからの当社グループは、持続的成長に向けた事業変革のフェーズに入ります。

顧客の事業課題の先にある社会課題を見据え、その課題に徹底的に向き合い、解決策を提案し実施するのが電通の仕事の醍醐味だと思います。それは、まだ

誰も見たことのない未来における顧客の社会的価値を見出し、それを現実のものにするということであり、“an invitation to the never before.”の精神そのものです。顧客企業の事業課題はもちろん、その先にある社会課題にまで向き合うこと。B2Bのさらにその先のS、つまりソサイエティと向き合う、Business to Business to Society。略してB2B2S。これが電通グループの経営方針です。

また、社会課題に向き合うB2B2S企業であるために、電通グループ自身の経営基盤も持続可能な成長を目指したものである必要があります。

2022年3月に発足した新経営体制では、取締役の女性比率を上げ、経営の監督と執行を異なる人物が行うことで取締役会の監督機能の強化を図りました。また、独立社外取締役にグローバル企業経営、デジタル領域、財務・会計・監査などに精通した4名を迎え入れたことで、事業変革のためのより活発な議論が既に始まっています。

そのような経営幹部たちと従業員たちと一緒に、これまで事業で培ってきた力を役立て、株主、顧客企業、パートナー企業、従業員、生活者、社会といったすべてのステークホルダーにとって電通グループの企業価値を最大化していくことが、私のミッションだと考えています。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年9月

代表取締役
社長執行役員CEO

五十嵐 博



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	前第2四半期累計 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
収益	576,034	492,714
原価	△57,086	△52,144
売上総利益	518,947	440,569
販売費及び一般管理費	△446,243	△386,062
構造改革費用(△は損)	△9,316	1,659
固定資産除売却益	17,045	29,162
減損損失	△15,707	△724
その他の収益	4,917	3,704
その他の費用	△2,851	△3,929
営業利益	66,790	84,380
持分法による投資利益	1,540	1,255
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	△690	—
関連会社株式売却益	—	35
段階取得に係る再測定による利益	5,467	—
金融損益及び税金控除前四半期利益	73,108	85,671
金融収益	15,545	2,598
金融費用	△18,076	△25,165
税引前四半期利益	70,577	63,104
法人所得税費用	△24,244	△24,105
四半期利益	46,333	38,999
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	42,483	36,104
非支配持分	3,850	2,894

* 百万円未満切り捨て

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	前第2四半期累計 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業利益	66,790	84,380
買収により生じた無形資産の償却	13,945	15,117
販売費及び一般管理費	1,533	1,565
構造改革費用(△は益)	9,316	△1,659
固定資産除売却益	△17,045	△29,162
減損損失	15,707	724
その他の収益	△763	△111
その他の費用	432	758
調整後営業利益(注)	89,918	71,611

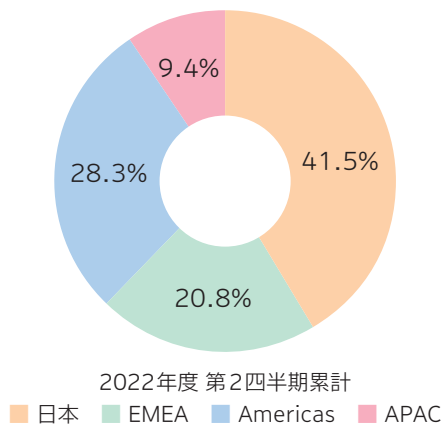
* 百万円未満切り捨て

セグメント別情報

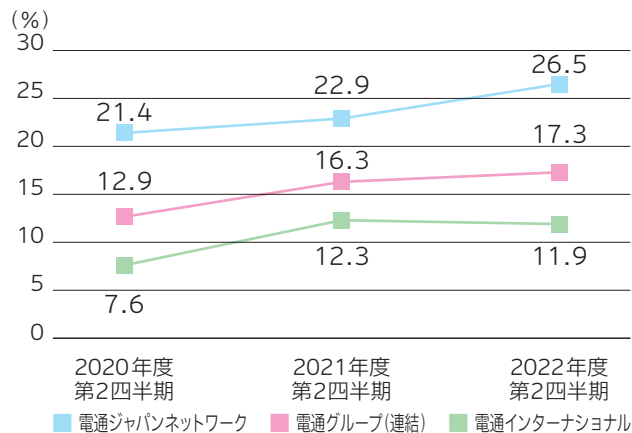
(単位:百万円)					
2022年度 第2四半期累計	売上総利益	前年同期比	調整後 営業利益	前年同期比	オーガニック 成長率
国内事業	215,421	+14.6%	57,113	+32.6%	+9.0%
オペレーティング・マージン			26.5%	+3.6 ポイント	
EMEA (欧州・中東・アフリカ)	107,948	+9.9%	—	—	+4.0%
Americas (米州)	146,870	+31.0%	—	—	+11.4%
APAC (アジア太平洋)	49,015	+15.5%	—	—	+4.8%
海外事業計	303,835	+20.2%	36,192	+16.8%	+7.6%
オペレーティング・マージン			11.9%	△0.3 ポイント	
連結調整	△310	—	△3,387	—	—
電通グループ連結計	518,947	+17.8%	89,918	+25.6%	+8.2%
オペレーティング・マージン			17.3%	+1.0 ポイント	

* 百万円未満切り捨て

地域別構成比(売上総利益ベース)

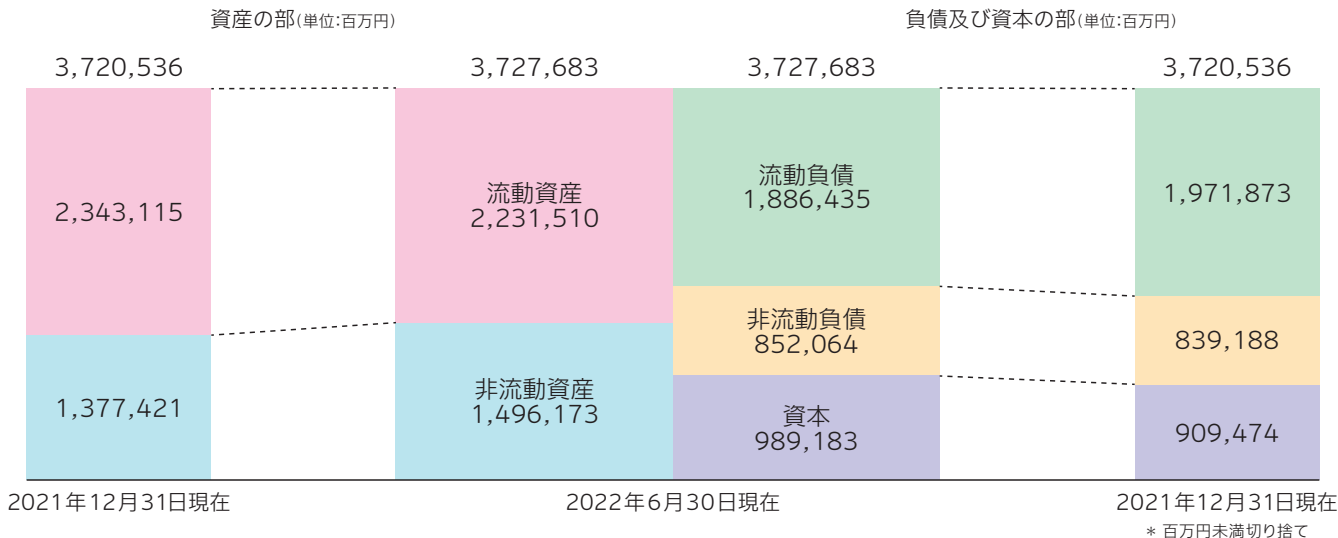


オペレーティング・マージン

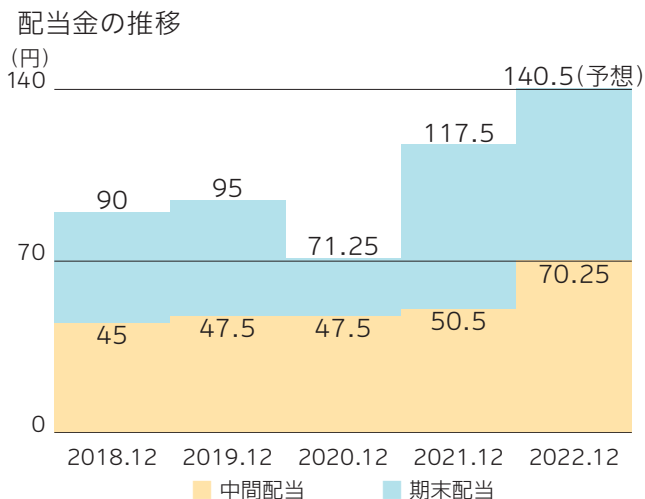


(注) 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連した要因である買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、自主的に開示しております。

バランスシートの推移



配当について



利益配分に関する基本方針

当社は、2021年2月に発表した中期経営計画期間において、経営の安定性、財務の健全性に留意しつつ、企業活動のデジタル化の進展などがもたらす社会の変化と事業機会を積極的にとらえ、広く社会課題の解決に資するとともに、さらなる企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。当社はこれらの活動を通して得られる利益の適切な配分と本源的な企業価値の向上を通じて株主の皆様への利益還元に努めることとし、配当方針としては、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向が2024年度に35%となるよう漸進的に高めてまいります。

会社概要 (2022年6月30日現在)

商号	株式会社電通グループ (英文:Dentsu Group Inc.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6217-6600(代表)
創業	1901年7月1日
資本金	746億981万円
発行済株式総数	288,410,000株
株主数	35,984名

株式の状況 (2022年6月30日現在)

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	48,589,300	16.85
株式会社電通グループ	21,846,437	7.57
一般社団法人共同通信社	18,988,800	6.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16,683,000	5.78
株式会社時事通信社	16,028,680	5.56
SMBC日興証券株式会社	8,223,800	2.85
JPモルガン証券株式会社	5,325,736	1.85
電通グループ従業員持株会	5,291,541	1.83
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.71

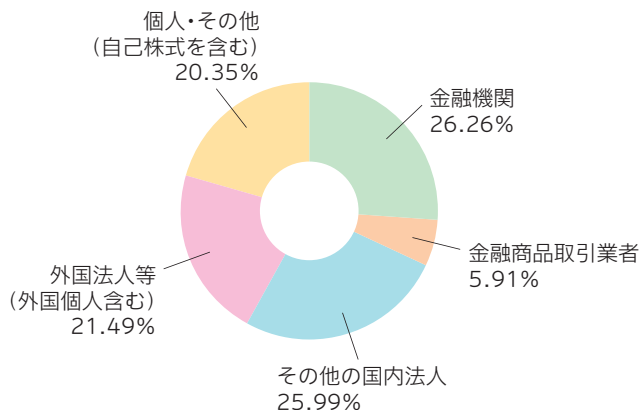
* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

役員 (2022年6月30日現在)

代表取締役	五十嵐 博 曾我 有信
取締役会議長・ 非業務執行取締役 取締役	ティム・アンドレー ウェンディ・クラーク ニック・プライディ 樽谷 典洋
非業務執行取締役 取締役・監査等委員 取締役・監査等委員 (独立社外取締役)	高橋 祐子 大越 いづみ 松井 巖 ポール・キャンドラント アンドリュー・ハウス 佐川 恵一 曾我辺 美保子

* 取締役松井巖氏、ポール・キャンドラント氏、アンドリュー・ハウス氏、佐川恵一氏
および曾我辺美保子氏は、社外取締役であります。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
基準日	12月31日(期末配当金) 6月30日(中間配当金)	特別口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
単元株式数	100株	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所プライム市場		

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先)東京都府中市日鋼町 1-1
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先)東京都府中市日鋼町 1-1
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社等の口座に記録された株式について
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式について
特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金や当社からの郵送物について
株主名簿管理人にお問い合わせください。

「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内

単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。

- 単元未満株式の買取り
ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。
- 単元未満株式の買増し
ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。